

1 はじめに

本評価委員会は、平成 18 年 5 月に策定した「公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、

- ① 平成 27 事業年度における中期計画の実施状況の調査
- ② 当該事業年度における中期計画の実施状況の分析
- ③ 業務の実績全体についての総合的な評定

を内容とする評価を行った。(評価の具体的な方法は下記のとおり。)

記

(1) 項目別評価

法人による自己評価の結果を基に、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認し、自己評価の妥当性の検証と評価を行った。

なお、教育研究等の質の向上に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、取組の外形的・客観的な進捗状況の観点からの評価を行った。

また、評価委員会が認める「A A 評価（特筆すべき進行状況にある）」については、

- ① 年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの、
- ② 取組の結果、何らかの成果が明らかになっているものを対象とした。

(A A 評価の例)

- ・年度計画において、「制度の創設」を当該年度の取組としていたものについて、実績において「制度を創設」したことに加え、「制度を運用」した場合
- ・積極的な県内企業訪問の結果、県内求人数が増加した場合 など

(2) 全体評価

「項目別評価」の結果及び中期計画の達成状況を踏まえ、中期計画の全体的な進捗状況及び業務の実績全体について総合的な評価を行った。

2 全体評価

(1) 総評

中期計画に基づく平成 27 事業年度計画は「おおむね計画どおり進められた」と認められる。

ア 平成 27 事業年度計画の取組

- 平成 27 事業年度においては、年度計画に掲げる取組 50 項目全てが「B 評価（おおむね計画どおり進んでいる）」以上と評価され、また、そのうち「A 評価（計画どおり進んでいる）」以上の項目は 82.0%（41 項目）であることから、年度計画全般において概ね計画通り取組が進められたものと評価できる。

	平成 27 年度
A 評価以上	41 項目（82.0%）
B 評価	9 項目（18.0%）
C 評価	0 項目（0.0%）
D 評価	0 項目（0.0%）

イ 第 1 期中期計画からの継続課題

- 第 1 期中期計画からの継続課題となっている大学院の定員は依然として充足しておらず、定員確保に向けて引き続き努めるとともに、地域ニーズや社会情勢の変化を踏まえ、現在の研究科体制による大学院教育の必要性や適切な定員規模について検討する必要がある。

(2) 各分野における平成 27 事業年度の取組

- 大学の教育・研究、地域貢献等に関しては、
 - ① 地域創造プログラムの充実と正規科目化及び副専攻「いわて創造教育プログラム」の策定等により、岩手県全域をフィールドにした実践教育を展開したこと
 - ② 東日本大震災津波の被災学生等への経済的支援をはじめ、学生生活の多面的な支援を実施し、特に長期欠席等配慮を必要とする学生のため、新たな支援拠点スペース「学生サポートサロン アイプラス」を整備し、支援体制の充実が図られたこと

- ③ 岩手県の拠点大学として、岩手県を支える人材育成という観点から県内就職の促進を図る取組を精力的に展開したこと
 - ④ 卒業生と在学生の交流イベントの開催、同窓会組織の強化、看護師へのアンケート調査等により、Uターン促進の取組を強化したこと
 - ⑤ 地域政策研究センターにおいて地域協働研究の採択件数を増加させたほか、地方創生支援チームによる地方版総合戦略策定等の支援を行ったこと
 - ⑥ 看護師、社会福祉士等の専門職を対象とする高度専門教育を実施するとともに、県民ニーズに沿った公開講座を多数開催したこと
など、学生への教育、生活、就職支援等の多面的な支援、復興やふるさと振興などの地域課題の解決に向けた特色ある活動に取り組み、その成果が認められることは、評価できる。
- 業務運営の改善及び効率化に関しては、大学運営会議を設置し機能的・効率的な大学運営を進める体制を整備したほか、子育て支援の充実に向けて社会福祉学部のプロジェク研究の一環として託児サービスを実施し研究成果を報告書にまとめたことは、評価できる。
 - 財務内容の改善に関しては、科研費をはじめとする外部資金獲得のための支援制度の充実を図るとともに、予算編成方針、大学の財務運営状況等について全教職員に周知し、予算執行の適正化に取り組んだことは、評価できる。
 - 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関しては、自己点検・評価や外部評価の結果を次期中期計画へ活かす取組が行われP D C Aサイクルが機能していること、オープンキャンパスの実施やホームページの活用など効果的な広報活動を行ったことは、評価できる。
 - 施設設備の整備・活用等に関しては、使用電力量等の学内ホームページへの掲載による見える化の実施、意識啓発等の取組について、温暖化防止岩手県民会議により会長特別賞を受賞したことは、高く評価できる。

3 項目別評価

I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が82.4%を占めていることは、高く評価できる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が83.3%を占めていることは、高く評価できる。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が50.0%を占めていることは、評価できる。

IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは、高く評価できる。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」以上であったことは、高く評価できる。

※VI～IXについては、平成27事業年度は年度計画の設定なし。

(1) 項目別評価の状況及び「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組別表のとおり

(2) 改善が望まれる取組について

「C評価(やや遅れている)」及び「D評価(重大な改善事項がある)」の項目がなかったことは、各事業の着実な推進が認められ高く評価できる。

今後、第2期中期目標の達成に向けて、B評価の項目を中心に全体的な取組の底上げが望まれる。